

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

22-D-1008

2022年11月18日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

江崎グリコ株式会社（証券コード:2206）

【据置】

長期発行体格付

A

格付の見通し

安定的

■格付事由

- (1) 大手菓子・食品メーカーで、菓子、冷菓、牛乳・乳製品、食品、食品原料と事業領域は幅広い。ビスコ、ポッキー、ジャイアントコーンなど消費者の認知度が高いロングセラー商品を多数有している。菓子、食品の各カテゴリーで一定のシェアを確保している。タイと中国にも早期から進出し、ブランドを定着させるなど海外にも一定の事業基盤を有する。また、22年11月からインドネシアで新工場が稼働している。これによりASEANや米国など海外での供給体制が整った。
- (2) 原材料高や為替変動の影響はあるものの、業績は底堅く推移すると想定している。国内事業ではコスト動向や消費者の低価格志向の高まりには留意が必要ではある。ただ、当社製品のブランド力を背景に、価格改定を進めることでマイナス影響を緩和することは可能と考えられる。海外事業では生産キャパシティに制約があったため、新工場が稼働することで今後の成長が見込まれる。財務構成は引き続き健全な水準にある。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 22/12期の営業利益は150億円（前年比22.3%減）の計画。国内事業ではコストアップの影響は大きいが、価格改定を進めていく。またコロナ禍で落ち込んでいた土産需要の回復も業績にプラスに寄与すると考えられる。海外事業の上半期の業績は上海ロックダウンによる工場停止により弱含んでいたが、足元では生産再開に伴い業績は回復してきている。海外事業は成長のための投資を継続していく方針であることから、各エリアでの事業強化の進捗と利益への影響に注目していく。
- (4) 21/12期末の自己資本比率は67.5%。実質無借金を維持するなど財務基盤は強固である。25/12期までの中期経営計画期間中に粉ミルク工場の新設など総額800億円の設備投資が計画されている。ただし、手元流動性やキャッシュフロー創出力を考えると、現状程度の財務構成は維持可能と考えている。

（担当）井上 肇・三浦 麻理子

■格付対象

発行体：江崎グリコ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年11月15日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：井上 肇

3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「食品」(2021年6月1日)として掲載している。

5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 江崎グリコ株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関する JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル